

社会資本総合整備計画

かながわけんちいきじゅうたくとうせいびけいかく ぼうさい あんぜん  
神奈川県地域住宅等整備計画(防災・安全)  
かながわけんちいきじゅうたくけいかく  
(神奈川県地域住宅計画)

神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

平成28年3月

社会資本総合整備計画

平成28年3月29日

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画（防災・安全）							重点計画の該当	—			
計画の期間	平成25年度～平成28年度（4年間）		交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、海老名市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村								
計画の目標	『安全に配慮した住まい・まちづくり』											
計画の成果目標（定量的指標）	①耐震性が確保された住宅の割合											
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値		備考			
① 住宅・土地統計調査の統計データをもとに算出する。 (新耐震基準（S56年基準）が求める耐震性を有する住宅ストックの比率) = (新耐震基準を有する住宅) / (全数) (%)	当初現況値	中間目標値		最終目標値		備考						
	86%	-		(H28末)		※中間目標は任意						
		-		91%		当初はH20年度						
全体事業費	合計 (A+B+C)	5,270百万円	A (内Ac)	5,270百万円 (259百万円)	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 (Ac+C) / (A+B+C+D)	4.9%

交付対象事業

A1 基幹事業 神奈川県地域住宅計画に基づく事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考
								H23	H24	H25	H26	H27	H28			
1-A1-1-1	住宅	一般	神奈川県	直	神奈川県	(A)公営住宅等整備事業	建替、追浜第二団地ほか2団地、376戸							2,728	策定済	
1-A1-1-3	住宅	一般	神奈川県	直	神奈川県	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	小倉団地ほか13団地、1599戸の長寿命化							835	策定済	
1-A1-1-4	住宅	一般	横須賀市	直	横須賀市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	岩瀬アパートほか4団地の長寿命化							325	策定済	
1-A1-1-5	住宅	一般	横須賀市	直	横須賀市	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	不良住宅のアスベスト撤去工事							112	-	
1-A1-1-6	住宅	一般	平塚市	直	平塚市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	市営東中原住宅の長寿命化							167	策定済	
1-A1-1-7	住宅	一般	鎌倉市	直	鎌倉市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	梶原東住宅1号棟ほか5団地の安全性確保・長寿命化							46	策定済	
1-A1-1-8	住宅	一般	鎌倉市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							8	-	
1-A1-1-9	住宅	一般	藤沢市	直	藤沢市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	市営遠藤第二住宅ほか2団地の安全性確保・長寿命化							269	策定済	
1-A1-1-10	住宅	一般	藤沢市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							7	-	
1-A1-1-11	住宅	一般	小田原市	直	小田原市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	蓮正寺住宅ほかの長寿命化							251	策定済	
1-A1-1-12	住宅	一般	逗子市	直	逗子市	(A)公営住宅等整備事業	桜山住宅(建替)1団地、25戸							34	策定済	
1-A1-1-13	住宅	一般	厚木市	直	厚木市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	妻田東ハイツ(3)ほか2団							45	策定済	
1-A1-1-14	住宅	一般	秦野市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							5	-	
1-A1-1-15	住宅	一般	大和市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							6	-	
1-A1-1-16	住宅	一般	伊勢原市	直	伊勢原市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	三本松住宅エレベーター耐震等改修							7	-	
1-A1-1-17	住宅	一般	伊勢原市	直	伊勢原市	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	池端住宅ほか4団地の長寿命化							92	策定済	
1-A1-1-18	住宅	一般	伊勢原市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							1	-	
1-A1-1-20	住宅	一般	座間市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助(耐震診断、計画、普及啓発)							5	-	
1-A1-1-21	住宅	一般	南足柄市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							1	-	
1-A1-1-22	住宅	一般	綾瀬市	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震診断への補助							2	-	
1-A1-1-23	住宅	一般	松田町	直	松田町	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	河内住宅(1棟16戸)の長寿命化							6	策定済	
1-A1-1-24	住宅	一般	山北町	直	山北町	(A)公営住宅等ストック総合改善事業	原耕地住宅1棟の長寿命化							11	策定済	
1-A1-1-25	住宅	一般	愛川町	間	個人	(A)住宅・建築物安全ストック形成事業	民間住宅の耐震改修診断への補助							1	-	
1-A1-1-26	住宅	一般	神奈川県	直	神奈川県	(K)公営住宅等ストック総合改善事業	上矢部団地ほか2団地、84戸の長寿命化							47	策定済	
A1小計												5,011				

Ac 提案事業 神奈川県地域住宅計画に基づく事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業概要・規模等,	事業実施期間(年度)						全体事業費(百万円)	個別施設計画策定状況	備考	
								対応する目標番号	関連する基幹事業番号	H23	H24	H25	H26				H27
1-Ac-1-1	住宅	一般	神奈川県	直	神奈川県	公営住宅等移転助成費用	建替に伴う移転補償	①	1-A1-1-1							30	-
1-Ac-1-2	住宅	一般	横須賀市	直	横須賀市	改良住宅耐震診断事業	本郷改良アパート耐震診断	①	1-A1-1-3							23	策定済
1-Ac-1-3	住宅	一般	鎌倉市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①	1-A1-1-8						45	-	
1-Ac-1-4	住宅	一般	藤沢市	間	個人	耐震改修促進事業	耐震改修工事に対する補助	①	1-A1-1-10						45	-	
1-Ac-1-5	住宅	一般	逗子市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①							7	-	
1-Ac-1-6	住宅	一般	秦野市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①	1-A1-1-14						28	-	

1-Ac-1-7	住宅	一般	伊勢原市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①	1-A1-1-18											5	-		
1-Ac-1-8	住宅	一般	座間市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①	1-A1-1-20												32	-	
1-Ac-1-9	住宅	一般	南足柄市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①													3	-	
1-Ac-1-10	住宅	一般	綾瀬市	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①	1-A1-1-22												23	-	
1-Ac-1-11	住宅	一般	葉山町	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①													2	-	
1-Ac-1-12	住宅	一般	大磯町	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①													2	-	
1-Ac-1-13	住宅	一般	中井町	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①													4	-	
1-Ac-1-14	住宅	一般	開成町	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①													6	-	
1-Ac-1-15	住宅	一般	愛川町	間	個人	耐震改修促進事業	民間住宅の耐震改修工事への補助	①	1-A1-1-25												4	-	
																			A c 小計	259			

A 基幹事業 (合計)																			A 合計		5,270	
-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	------	--	-------	--

A' その他関連する事業 (地域自主戦略交付金および地域居住機能推進事業)																						
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	個別施設計画策定状況	備考					
									H23	H24	H25	H26	H27	H28								
A' - 1	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									2,538	策定済	地域自主					
A' - 2	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									1,505	策定済	地域居住					
																			合計		4,043	

その他関連する事業 (社会資本整備総合交付金)																						
事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)						全体事業費 (百万円)	個別施設計画策定状況	備考					
									H23	H24	H25	H26	H27	H28								
A''	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									15,374	策定済	社会資本					
A c''	住宅	一般	神奈川県	直接	神奈川県	神奈川県地域住宅計画に基づく事業									3,580	-	社会資本					
																			合計		18,954	

A'	4,043百万円	A''	15,374百万円	A c''	3,580百万円	(Ac+A c'') / ((A+A' +A''+Ac''))	13.6%
----	----------	-----	-----------	-------	----------	---------------------------------	-------

(参考様式3) 社会資本総合整備計画

計画の名称	神奈川県地域住宅等整備計画		
計画の期間	平成25年度 ～ 平成28年度 (4年間)	交付対象	神奈川県、横須賀市、平塚市、鎌倉市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、逗子市、三浦市、秦野市、厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、綾瀬市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛川町、清川村

凡例



: 建替対象団地  
(団地名は仮称)

その他の事業は  
県内全域に及ぶため  
記載を省略しています



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

(地域住宅計画に基づく事業等タイプ)

計画の名称: 神奈川県地域住宅等整備計画(防災・安全)

地方公共団体名: 神奈川県

地域住宅計画の名称: 神奈川県地域住宅計画

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①計画の目標が基本方針と適合している。	○
②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ○ア 老朽化した住宅ストックの更新      ○イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保      エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進      カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
II. 計画の効果・効率性	
①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
⑤事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
⑥地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性	
①事業熟度が十分である。	○
②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	○